

貸借対照表

成和産業株式会社

(平成22年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	37,607,723	流動負債	35,430,022
現金及び預金	5,389,422	支払手形	2,806,799
受取手形	634,965	買掛金	31,324,086
売掛金	24,099,584	一年以内返済長期借入金	528,360
商売上	5,236,379	未払金	228,989
未収入金	1,775,798	未払費用	115,970
未収消費税等	170,705	リース債務	12,003
前払費用	4,963	未払法人税等	21,841
繰延税金資産	208,421	預り金	21,099
その引当金	323,866	賞与引当金	348,582
貸倒引当金	△ 236,383	返品調整引当金	8,773
		その他	13,515
固定資産	11,075,187	固定負債	4,386,680
有形固定資産	7,095,896	長期借入金	2,907,460
建物	3,152,789	リース債務	40,337
構築物	96,371	繰延税金負債	94,350
機械及び装置	622,901	再評価に係る繰延税金負債	174,395
車両運搬具	11,710	退職給付引当金	819,420
器具備	117,909	役員退職慰労引当金	204,370
土地	3,044,938	関係会社事業損失引当金	135,847
リース資産	49,274	その他	10,500
無形固定資産	351,111	負債合計	39,816,702
ソフトウェア	324,038	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	25,808	株主資本	
その他	1,265	資本金	1,144,000
投資その他の資産	3,628,179	資本剰余金	
投資有価証券	2,206,129	資本準備金	1,095,000
関係会社株	790,003	資本剰余金合計	1,095,000
出資	52,680	利益剰余金	
長期貸付	35,942	利益準備金	149,250
更生債権	231,055	その他利益剰余金	
保団体加入	78,313	特定資産圧縮積立金	372,916
敷金の入金	53,598	別途積立金	5,650,000
その引当金	225,592	繰越利益剰余金	768,822
貸倒引当金	103,493	利益剰余金合計	6,940,988
	△ 148,629	株主資本合計	9,179,988
		評価・換算差額等	
		その他有価証券評価差額金	453,545
		土地再評価差額金	△ 767,325
		評価・換算差額等合計	△ 313,780
(資 産 合 計)	48,682,911	純 資 産 合 計	8,866,208
		(負 債 及 び 純 資 産 合 計)	48,682,911

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

成和産業株式会社

(平成21年 4月 1日から
平成22年 3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		109,342,722
売上原価		
期首商品棚卸高	4,803,134	
当期商品仕入高	101,395,856	
合 計	106,198,990	
期末商品棚卸高	5,236,379	100,962,610
売上総利益		8,380,111
返品調整引当金戻入額		8,244
返品調整引当金繰入額		8,773
差引売上総利益		8,379,582
販売費及び一般管理費		8,101,499
営業利益		278,083
営業外収益		
受取利息	5,202	
受取配当金	58,596	
受入事務手数料	200,122	
賃貸料	47,163	
その他の	54,850	365,935
営業外費用		
支払利息	30,933	
支払手数料	1,735	
賃借料	25,704	
その他の	2,046	60,419
経常利益		583,599
特別利益		
固定資産売却益	2,938	
ゴルフ会員権売却益	1,020	
貸倒引当金戻入益	12,233	
システム移行損失引当金戻入益	4,962	
助成金収入	830,195	
その他の	0	851,350
特別損失		
固定資産除却損	6,641	
減損損失	2,199	
固定資産圧縮損	820,823	
特別退職金等	3,626	
貸倒引当金繰入額	30,395	
関係会社事業損失引当金繰入額	135,847	
子会社支援金	34,000	
その他の	5,529	1,039,063
税引前当期純利益		395,886
法人税、住民税及び事業税		19,658
過年度法人税等		53,005
法人税等調整額		251,355
当期純利益		71,867

(注)記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式・・・移動平均法による原価法
その他有価証券

(1) 時価のあるもの・・・決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

(2) 時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金・・・・・・・・返品による損失に備えるため、返品率および売買利益率等の実績をもとに必要額を計上しております。

(4) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により費用処理をしております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金・・・・・・・・役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金・・・関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の賃貸借処理に準じた方法によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. 会計方針の変更

(1) たな卸資産の評価基準および評価方法

従来、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりましたが、当事業年度より総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更は、グループ共同利用による基幹システムの変更を実施したことによるものであります。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(2) 退職給付に係る会計基準

当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる営業損益、経常損益及び税引前当期純損益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、158,161千円であります。

8. 表示方法の変更

当事業年度から仕入値引高等の「未収入金」と仕入債務に対する「買掛金」は、相殺せずに両科目を両建てで表示しております。

なお、前事業年度における相殺した「未収入金」の金額は、740,374千円であります。

(追加情報)

① 金融商品に関する会計基準及び時価等の開示

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。

② 地方自治体補助金による固定資産の取得

地方自治体補助金を受けて有形固定資産及び無形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は820,823千円であり、その内訳は、次のとおりであります。

建物 324,576千円、構築物 213千円、機械及び装置 180,140千円、土地 270,823千円、ソフトウェア 45,069千円

II. 貸借対照表等に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	40,633 千円
土	地	147,484 千円
投資	有価証券	156,550 千円

(2) 担保に係る債務

買掛金	83,697 千円
-----	-----------

2. 有形固定資産の減価償却累計額 5,269,763 千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	409,449 千円
短期金銭債務	71,937 千円

4. 保証債務

(株)広島中央薬局（銀行借入）	367,460 千円
(株)健翔（銀行借入）	76,659 千円
(株)健翔（仕入債務）	1,158,057 千円
(株)広島中央薬局（仕入債務）	23,388 千円
その他（仕入債務）	16,192 千円
計	1,641,756 千円

5. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社の加入する厚生年金基金（代行部分を含む）は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会：平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産額のうち、平成21年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社の年金資産額は、2,800百万円でありあります。

(2) 当期末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△	2,580,455 千円
年金資産（時価）		1,699,926 千円
未積立退職給付債務	△	880,529 千円
未認識数理計算上の差異		82,762 千円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	△	21,653 千円
退職給付引当金	△	819,420 千円

退職給付制度ごとの退職給付信託の設定状況および退職給付引当金との関係は次のとおりであります。

	退職一時金制度	適格退職年金制度	合計
退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除前)	322,910 千円	1,340,051 千円	1,662,962 千円
退職給付信託の年金資産 (期末における公正な評価額)	—	843,542 千円	843,542 千円
貸借対照表の退職給付引当金 (退職給付信託の年金資産控除後)	322,910 千円	496,509 千円	819,420 千円

6. 土地の再評価に関する法律（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成 13 年 3 月 31 日公布法律第 19 号）に基づき、事業用土地の再評価を行っております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法に基づいて算定しております。

再評価を行った年月日 平成 14 年 3 月 31 日
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
△ 754,543 千円

Ⅲ. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	157,933 千円
	仕入高	476,534 千円
	営業費用	307,353 千円
	営業取引以外の取引高	
	営業外収益	8,044 千円
	営業外費用	839 千円
	特別損失	34,000 千円

Ⅳ. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,590,274 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成 21 年 5 月 25 日開催の第 65 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	120,263 千円
1 株当たりの配当金額	14 円 00 銭
基準日	平成 21 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 21 年 5 月 26 日

(2) 平成 21 年 10 月 21 日の取締役会決議による配当に関する事項

配当金の総額	103,083 千円
1 株当たりの配当金額	12 円 00 銭
基準日	平成 21 年 9 月 30 日
効力発生日	平成 21 年 11 月 16 日

3. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となる事項

(1) 平成 22 年 5 月 28 日開催予定の第 66 回定時株主総会決議による配当に関する事項

配当金の総額	103,083 千円
1 株当たりの配当金額	12 円 00 銭
基準日	平成 22 年 3 月 31 日
効力発生日	平成 22 年 5 月 31 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、賞与引当金の否認等であり、繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金、特定資産圧縮積立金であります。

なお、評価性引当金は、662,982 千円であります。

VI. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機とその周辺機器、事務用機器、機械装置および営業用車両については、リース契約により使用しております。

1. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に準じた方法によっております。

なお、平成 20 年 3 月 31 日以前に契約を行ったリース契約につきましては、通常の貸借借処理に準じた方法によっております。

2. 上記に掲げるもののほか、当該リース物件に係る重要な事項該当事項はありません。

VII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の 子会社	アルフレッサ㈱ (東京都千代田区)	—	仕入先	医薬品等の仕入	65,603,167	買掛金	21,051,023
				受入事務手数料	139,480	未収入金	1,173,051
				仕入値引、仕入割戻等	6,420,089		

(注) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 または氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(医)ハート (広島市中区)	(注) 2	販売先	医薬品等の販売	49,110	売掛金	3,988

(注1) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税を含めております。

(注2) (医)ハートは、当社代表取締役社長 高橋英富の近親者が100%を直接所有しております。

(注3) 販売については当社の一般的取引条件によっております。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関及びアルフレッサグループ会社間におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を利用した借入金により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は全て株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

一年以内返済長期借入金及び長期借入金の使途は設備投資資金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(千円)

	貸借対照表計上	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	5,389,422	5,389,422	—
(2) 受取手形	634,965	634,965	—
(3) 売掛金	24,099,584	24,099,584	—
(4) 未収入金	1,775,798	1,775,798	—
(5) 投資有価証券	2,180,716	2,180,716	—
(6) 支払手形	(2,806,799)	(2,806,799)	—
(7) 買掛金	(31,324,086)	(31,324,086)	—
(8) 一年以内返済長期借入金	(528,360)	(528,360)	—
(9) 長期借入金	(2,907,460)	(2,907,460)	—

(注1) 負債計上されているものについては、()で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、並びに (4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

(6) 支払手形、並びに (7) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 一年以内返済長期借入金、並びに (9) 長期借入金

これらは短期間で市場金利を反映する変動金利であるため、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(注 3) 非上場株式(貸借対照表計上額 25,413 千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には、含めておりません。

IX. 1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|-------------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 1, 032円 12銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 8円 37銭 |

X. 重要な後発事象に関する注記

退職金制度の移行

当社は、確定給付型の制度として厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成 22 年 4 月 1 日付で適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度に移行しております。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1 号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 2 号)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了損益として、翌事業年度に 18,326 千円の特別利益を計上する見込みであります。

(注) 個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。